

施策番号	13
------	----

施策評価シート（評価対象年度：令和４年度）

基本政策	3	産業・雇用
主要施策名	13	農業振興
５年後のまちの姿	○付加価値の高い農産物生産や特産品の開発を通じ、「胎内」の名が広く知られるようになっています。 ○ブランド化を目指していく中で、胎内産の農産物等の流通量が増え、その結果として、農業従事者の所得が向上し、新規就業者も生まれています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、土地の状況や農業者等の意向を踏まえて、経営体強化や生産機能を高める取組を支援します。 市民等は、消費者として地場産品の積極購入やPRに努めます。	
実現に向けた取組	①特産品の開発、６次産業化の促進や地域独自の取組の支援 ②第一次産業を支える人材の確保 ③農業生産基盤の確保と有効利用の促進 ④条件不利地域における農業生産の継続支援	
施策担当課・係	農林水産課 農業企画係・農産振興係・農村交流係・農林整備係	
施策関係課・係	農業委員会事務局 農業委員会係、商工観光課、総合政策課 行革協働係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）	640,872				
事務事業数	41				
うち、事務事業評価対象	21				

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和８年度 最終目標
農業所得者の一人当たり所得額	千円	2,790	2,752					3,395
一定規模の作付面積等を有している経営体数 （個人・法人）	経営体	105	107					150
担い手への農地集積率	%	76.3	77.4					90.0
各活動（多面的、中山間、環境保全）の取組面積合計	ha	2,376.30	2,392.74					2,436
成果指標による現状分析	担い手である経営体の規模拡大と集積が進んでいる。 日本型直接支払制度の各活動は、中間目標を達成している。							

3 施策の進捗状況

達成度	△やや遅れている
評価の理由	農業所得者の一人当たり所得額及び一定規模以上の経営体数について、伸び悩んでいる状況である。

4 取組の状況と今後の方向性

① 特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援

施策の内容
・胎内市の主要作物である米を用いた米粉、砂丘地をはじめとする園芸作物を活用した商品開発の支援、有機農業の推進と農薬や化学肥料の使用量削減等の啓発により高付加価値作物の開発を促進します。 ・商工業・観光分野と連携して、新たな加工品や特産品の開発、生産品の販路拡大に向けた情報発信力の強化等6次産業化の取組を進める地域の農業者等を支援するとともに、市営施設の安定的な運営を推し進めます。 ・需要構造の変化に対応する新たな作物栽培への挑戦や研究を支援します。 ・学校等における食育の取組や宿泊施設・飲食店・スーパー等と連携して地場産品の地元消費の促進を図るため、地産地消認定制度の普及を進めます。
これまでの主な取組と実績
【特産品等】 ・米粉新商品を取り扱った米粉フェスタの開催 ・米粉製品を学校給食に供給する事業に要する経費を支援 ・米粉の製造委託（R4：145t） ・市内菓子業者や販売店と連携したべにはるかの商品開発（第6回べにはるかスイーツアイデアコンテストなど） ・胎内高原ワインの原料となるワイン用ブドウ増産支援（R4:1,000本） ・中山間地域の特色を活かした米のブランド化による6次産業化の取組 ・笛吹市との物産交流の実施 R4:新型コロナウイルスの影響により中止 ・地元農産物等の加工・販売を積極的に行っている店舗や飲食店を「地産地消推進の店」として認定し、地産地消を推進（R4:11店） 【園芸振興】 ・新潟県園芸振興基本戦略で目標としている販売額1億円以上の園芸産地育成として、にんじん、切り花について規模拡大等を支援（R4） 【米政策】 ・経営所得安定対策事業と水田フル活用の推進（R4:490経営体） ・土づくり等を行い、化学肥料・農薬の使用等を減らすことで、環境への負荷軽減に配慮した環境保全型農業の推進（R4:78ha）
主な課題と今後の対応
・米粉商品を取り扱っている飲食店、菓子店の集客につながる取組の検討を進める。 ・ブランド化した胎内産べにはるか「はるかなた」の販売促進に向けた検討を進める。 ・実需者とのマッチングや米以外の作物についての取組の検討を進める。 ・胎内高原ワインの原料となるワイン用ブドウの品質と収量確保に向けた支援を行う。 ・地産地消推進の店認定制度について、市ホームページや市報等を利用して啓発する。 ・J Aと連携し物産交流の拡大を図る。 ・水田全体での所得向上に向けた、多様な米づくりの推進と転作作物の導入支援を検討する。 ・葉たばこの廃作が進む見込みであることから、作物転換を推進していく。 ・生産者、新潟食料農業大学、J Aとの「胎内市特産品研究会」により、特産品となる新たな作物の検討、栽培の実証を行う。 ・化学肥料・農薬を抑えた環境ブランド農産物による高付加価値化に向けた取組の検討を進める。

② 第一次産業を支える人材の確保

施策の内容
・地域農業を担う認定農業者及び農業法人等の経営発展、新規就農や経営継承の取組を推進します。 ・高等教育機関等との連携による新規農業者や後継者の育成と確保を推進します。 ・地域おこし協力隊制度を活用して集落・地域の活性化を促進します。
これまでの主な取組と実績
【担い手確保・育成】 ・認定農業者（R4：290人） ・県、J A、市でサポートチームを結成し、就農相談に対応（R4：11件） ・次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する「農業次世代人材投資資金・経営開始型」の交付（R4：4人） ・「農業次世代人材投資資金・経営開始型」が見直しにより、R4から「新規就農者育成総合対策・経営開始資金」となることを啓発 ・担い手から経営を継承し、発展させるための取組を支援する「経営継承・発展支援事業」の交付（R4:1人） ・農業法人（R4:27法人）集落営農（R4:14組織） ・法人化集落説明会の実施 【高等教育機関との連携】 ・新潟食料農業大学の学生のボランティア活動を受け入れた。 ・市、大学、J Aによる三者協定の締結を行った。 【地域活性化】 ・中山間地域において地域おこし協力隊3名が地域活性化に向けた取組みを行った。
主な課題と今後の対応
・農業を支える担い手の確保のため、新規就農の促進、認定農業者の育成・発展支援、法人の設立を進める。 ・女性農業者等の多様な担い手の確保・育成を図る。 ・地域おこし協力隊の受入拡大。協力隊を中心とした活動の拡大。

③ 農業生産基盤の確保と有効利用の促進

施策の内容
・農業の生産力の向上と持続性の両立を図るため、遊休農地の活用や ICT 化・機械化をはじめ、実質化した人・農地プランの実行により、農地中間管理機構等を活用した農地の集積・集約を進め、担い手の営農規模拡大と経営の効率化を促進します。 ・農道や水路等の農業関連施設の計画的な補修・整備に取り組みます。 ・関係機関と連携して、地域の実情を踏まえた鳥獣被害対策を推進します。 ・農業振興地域整備計画の見直しを行い、今後も積極的に生産の維持を図っていく箇所を明確にします。
これまでの主な取組と実績
【農地集積集約化】 ・人・農地プランの策定・見直し：1市1プラン、実質化に向けたアンケートの実施 - 農業者の将来の在り方などを明確化し、おおむね5年後、10年後の営農状況、後継者の有無等の地域農業の現況を把握し、それらを踏まえて実質化した人・農地プランを作成した。 ・農用地の利用を整理するために農地中間管理機構が農地を借受け、まとまりのある形で農用地を利用できるようにして担い手に貸し付ける農地中間管理事業の推進：R4:経営転換（3.42ha）集積タイプ（63.07ha） 【農業関連施設整備】 ・広域農道下越中部地区の補修工事（R4:L=273.3） ・林道橋梁点検の実施 【有害鳥獣対策】 ・鳥獣による農作物等の被害の防止に係る電気柵の設置補助（R4:8件） ・鳥獣被害の関係団体等で構築する鳥獣害防止対策協議会による、効果的な被害防止対策の検討・推進（R4 捕獲数:サル 94 頭、イノシシ 13 頭） 【その他】 ・荒廃農地の解消 ・農業振興地域整備計画（R4:編入 10 件除外 1 件） ・新たな市単補助事業として、創意工夫応援事業を実施（補助件数 R4:16 件） ・畜産関係事業者等が連携して設立された「畜産クラスター協議会」により、畜産環境問題や収益性の向上に関する取組を検討・実施
主な課題と今後の対応
・「人・農地プラン」が法定化され「地域計画」となったことから、担い手の確保育成と農地の集積・集約化等について地域の合意形成を図りながら計画策定に向けて進める。 ・担い手の営農規模拡大と経営の効率化に対し、農業者要望の把握と効果的な支援の検討。 ・農業関連施設整備では補助事業を活用し、緊急性・公益性等に応じた事業実施を進める。 ・サルに加え、イノシシによる被害が確認されることから、イノシシ対策を検討するとともに、捕獲従事者の確保に努める。 ・農業振興地域整備計画の特別管理見直しに向けた作業を進める。

④ 条件不利地域における農業生産の継続支援

施策の内容
・広域的な取組による農地の多面的機能の維持、環境保全に効果の高い営農活動による集落・地域の共同作業や農村体験等の交流事業の実施、法人等への移行を促進します。 ・生産品の販路拡大を図るため、商工業分野や観光分野等と連携した取組の実施を検討します。
これまでの主な取組と実績
【日本型直接支払の推進】 ・中山間地域等直接支払制度 5 年を 1 期とし、現在、令和 2 年度からの第 5 期対策を実施している。（13 協定 15 集落、一部広域化） ・多面的機能支払制度（R4:44 組織）各活動組織が相互に協力し合い広域的な取組ができるようにするため、H29 年度に「胎内市広域協定」を設立し、1 市 1 組織とした。 ・土づくり等を行い、化学肥料・農薬の使用等を減らすことで環境への負荷軽減に配慮した環境保全型農業直接支払制度の啓発及び推進（再掲） ・園芸導入に向けた試験栽培の実施（夏井地区）（R4） ・中山間地域農業の維持・発展に向けた取組の方向性（ビレッジプラン 2030）の話し合いを実施し、中山間地域の活性化に向けた計画を策定した。
主な課題と今後の対応
・中山間地域等直接支払制度については、地域の課題把握につとめ、協定農用地面積の維持に努めるほか、集落機能の強化に取り組む。 ・多面的機能支払制度については、農用地面積に対する認定農用地面積の比率であるカバー率の増加を図り、広域的な活動を促進するため、制度の普及啓発に努める。 ・中山間地域においては、園芸等高収益作物の導入を支援する。 ・関係機関と連携し集落機能の維持等の課題解決に取り組む。 ・観光施設や飲食店などに生産物を使ってもらうことなどにより販路拡大を進める。 ・化学肥料・農薬を抑えた環境ブランド農産物による高付加価値化に向けた取組の検討を進める。（再掲）

5 施策の今後の方針

施策方針	◎拡充
施策方針に関する説明	特産の開発については、「はるかなた」などを地域特産物として確立していくとともに、新たな産物の掘り起こしによる産地化及び特産品化・ブランド化を目指す。 人材確保については、引き続き、農業を支える担い手の確保のため、新規就農の促進、認定農業者の育成・発展支援、法人の設立を進める。 生産基盤の確保については、実質化した人・農地プランを元に話し合いを行い、農地の集約集積化を進め、法定化された「地域計画」を策定するとともに、農家ニーズに応じた支援を進める。 鳥獣害対策については、引き続きサル対策を進めるとともに、今後の被害拡大が懸念されるイノシシ対策を検討する。 条件不利地の支援については、日本型直接支払制度の推進を行う。 集落機能の維持、後継者問題等の地域課題に対して関係機関と連携して解決に取り組む。

Ⅱ 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R4 事業費	うち 一般財源	R5 当初予算額	うち 一般財源	達成度	今後の 方向性	担当課
310120	地産地消推進事業	89	89	103	103	△	③	農林水産課
310126	産学官連携特産品開発実証事業	1,000	1,000	1,000	1,000	○	①	農林水産課
310140	地域活性化センター運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	1,335	739	1,590	714	×	⑥	農林水産課
310141	米粉製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	10,000	0	0	0	◎	⑦	農林水産課
310142	農産物加工施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	150,234	2,350	181,457	1,274	○	⑥	農林水産課
310143	ワイン製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	31,153	3,271	35,567	3,818	○	①	農林水産課
310150	地域食材を活用したまちづくり事業	341	341	336	336	△	③	商工観光課
310312	農業用施設維持管理事業	37,865	3,181	20,027	14,078	◎	③	農林水産課
310313	県営ほ場整備事業	42,510	410	89,000	400	○	③	農林水産課
310317	有害鳥獣対策事業	5,484	3,552	6,992	4,820	◎	②	農林水産課
310318	農業振興地域整備促進事業	3,141	3,063	3,691	3,682	◎	③	農林水産課
310332	機構集積支援事業	641	0	1,445	4	△	③	農業委員会事務局
310333	農地中間管理事業等推進事業	2,368	0	2,511	74	△	②	農業委員会事務局
310410	多面的機能支払推進事業	111,714	28,217	111,079	28,012	○	②	農林水産課
310412	中山間地域直接支払事業	44,648	11,919	45,423	12,109	◎	③	農林水産課
310413	環境保全型農業直接支払交付金事業	5,095	1,274	6,682	1,671	○	①	農林水産課
319912	一般経費農業振興補助金交付事業	23,319	23,191	24,823	24,823	○	③	農林水産課
319914	林道維持補修事業	255	0	5,721	3,394	◎	③	農林水産課
319915	一般経費水産振興	2,138	1,738	2,144	1,735	○	③	農林水産課
319916	漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業	2,819	659	3,100	1,180	◎	③	農林水産課
319922	一般経費林業振興	2,304	1,843	2,935	2,544	◎	②	農林水産課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	310120														
事務事業名	地産地消推進事業				担当課	農林水産課			担当係	農産振興係			担当者		
					事業年度	令和４年度					会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用			事業コード	大	31	農業振興			予算科目	款	06	農林水産業費	
主要施策	13	農業振興				中	01	特産品の開発、６次産業化の促進や地域独自の取組の支援				項	01	農業費	
						小	20	地産地消推進事業				目	05	農業振興費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令									
	法令による義務付け			任意		関連例規		胎内市食育推進ネットワーク会議設置要綱			関連計画	第3次胎内市食育推進計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	消費者の食の安全性に対する関心の高まりや生産者の多様な販路の開拓への期待に応えるとともに、消費者と生産者が相互に理解し合い、豊かな食生活の実現と地域農林水産業を支える仕組みづくりの実現を目指す。
主な実施内容	・「胎内市地産地消推進の店」の認定 ・地産地消推進認定店、直売所等の紹介
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	89	103			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	89	103	0	0	0
	人件費（千円）	94	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	50	0	0	0	0
	委託年度 ※事業費	0	0	0	0	0
	任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		183	103	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		消耗品費89千円				
単位コスト	算出方法	(総事業費＋人件費)÷地産地消推進の店認定件数				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		16.7千円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	地産地消推進の店認定件数	地産地消推進の店認定件数	地産地消推進の店認定件数		
	目標	20件	20件	20件		
	実績	11件				
成果指標	名称	地場産の米や野菜を購入する人の割合	地場産の米や野菜を購入する人の割合	地場産の米や野菜を購入する人の割合		
	目標	80%	80%	80%		
	実績	72.8%				
	目標比	91%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	△				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	「地場産の米や野菜を購入する人の割合」は概ね達成することができたが、新たに地産地消推進の店を認定することができなかった。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

【R4】
・胎内市地産地消推進の店の周知

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	「地産地消推進の店」認定制度は、地域の商工事業者と協働で地産地消の取り組みを推進するための制度である。また、直売所におけるイベントやいいもん祭りなどをＪＡや商工会等が主体となって開催している。

7 事業の課題

「地産地消推進の店」認定制度は、地元で生産されたものを市民が地元で買える、食べられるといった地産地消推進の取り組みであるが、地産地消の意識向上や市内産農産物等の生産振興と消費拡大につながる市民への周知や認定制度の普及が不十分である。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
「胎内市地産地消推進の店」について、市ホームページや市報等を利用して広く市民等に周知するとともに、推進店制度の啓発を行う。					

9 二次評価委員会所見

地産地消推進の店の紹介や地産品の取扱店の紹介を市報の特集などによりPRを行うこと。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	310126													
事務事業名	産学官連携特産品開発実証事業				担当課		農林水産課		担当係		農業企画係		担当者	
					事業年度		令和４年度				会計区分		一般会計	
基本政策	3	産業・雇用			事業コード	大	31 農業振興				予算科目	款	06 農林水産業費	
主要施策	13	農業振興				中	01 特産品の開発、６次産業化の促進や地域独自の取組の支援					項	01 農業費	
						小	26 産学官連携特産品開発実証事業					目	04 農業振興費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令							
	法令による義務付け			任意			関連法規		治内市産学官連携特産品開発実証事業補助金交付要綱				関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域の農地を活用して学生や農業者が連携して新規作物の実証栽培を行うほか、市場性や収益性を考慮したマーケティングや生産物の販路の確保に多様な立場の構成員の知見を活かすことで、新たな需要の掘り起こしによる産地化及び特産品化・ブランド化を目指す。
主な実施内容	・新規作物（イタリア野菜）の栽培実証 ・加工品試作 ・市内外のイベントへ出店し事業のPR
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	1,000	1,000			
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,000	1,000	0	0	0
人件費（千円）	正(h) ※事業費	599	0	0	0	0
	会計年度 ※事業費	320	0	0	0	0
	任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
	総事業費＋人件費	1,599	1,000	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		産学官連携特産品開発実証事業補助金 1,000千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	実証品目数（累計）	実証品目数（累計）	実証品目数（累計）		
	目標	5	10	15		
	実績	10				
成果指標	名称	産地化品目（製品）数	産地化品目（製品）数	産地化品目（製品）数		
	目標	0	1	2		
	実績	0				
	目標比	-				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	目標の2倍の品目数を試験栽培し、１年目にしては予定より多くの実証成果が得られた、				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

イタリア野菜の実証栽培 市内飲食店へのサンプル提供やアンケートの実施 直売所での販売及びイベントへの参加
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	事業の事務局を新潟食料農業大学に置き、学生等と協働で実施している。

7 事業の課題

新規作物のため市内では知名度が低く、食べ方が分からない等の理由で販売に繋げるには時間を要する。栽培と同時にPRにも注力し、長い期間で取り組む必要がある。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	①				
試験栽培品目数や農家数が増加しており、令和５年度から令和６年度にかけて十分な物量は確保できる見込み。新規野菜が地域に定着し産地化されるには販路開拓が必須であるため、市内だけではなく市外のイベント等にも積極的に出店し、取組の認知度向上を図る。また、ドライトマト等の加工品を本格的に商品化し、農家の生産意欲向上に繋げる取組を実施する。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	310140			
事務事業名	地域活性化センター運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕		担当課	農林水産課
基本政策	3	産業・雇用	事業年度	令和４年度
主要施策	13	農業振興	事業コード	大 31 農業振興 中 01 特産品の開発、⑧次産業化の促進や地域性目の取組の支援 小 40 地域活性化センター運営事業
事務区分	法定受託事務	自治事務	〇	根拠法令
	法令による義務付け	任意		関連法規
				胎内市地域活性化センター条例
				関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内農産物の販売促進を目的に特産品の販売をネット販売なども活用し行う。
主な実施内容	・特産品の販売及びそれに伴う売店材料費の支出
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	1,335	1,590			
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他	596	876			
一般財源	739	714	0	0	0
人件費（千円）	75	0	0	0	0
正(h) ※事業費	40	0	0	0	0
会計年度 ※事業費 任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	1,410	1,590	0	0	0
財源「その他」内訳	売店収入576千円、敷地使用料19千円				
事業費の主な支出内容	需用費790千円（うち売店材料費525千円）、使用料及び賃借料478千円、役務費67千円、				
単位コスト	算出方法	(総事業費+人件費) / 販売収入			
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
		2,448円			

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	-	-	-		
	目標	-	-	-		
	実績	-				
成果指標	名称	販売収入	販売収入	販売収入		
	目標	1,200千円	850千円	800千円		
	実績	576千円				
	目標比	48%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	×				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	令和元年度よりジャージー乳製品の販売収入が無くなり、令和２年度からはさつまいもペーストとハム類、飲料水や茶類の販売を中心に事業を展開している。売り上げの減少はそれに伴うものであり、売店材料費と売店収入を比較すれば赤字ではないものの、目標には及ばない。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

市役所１階ロビーでの特産品販売、市内製菓店へのべにはるかペースト販売、胎内高原ハウスの商品の販売を行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	特産品や、べにはるかペーストの販売が主であるため。

7 事業の課題

管理施設は老朽化により休止中であり事業の目的である特産品の販売についても取扱商品の減少により縮小している。特産品の販売は市役所と一部胎内高原ワイナリーで取扱っており今後は、老朽化した施設の管理や単独事業として継続していくか検討が必要。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	⑥				
地域産業振興事業特別会計の地域活性化センター運営事業として利用してきた施設の老朽化が進み今後の在り方と、業務量や取扱金額も減少していることから同会計の他事業への業務を移行について併せて検討していく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	310141	
事務事業名	米粉製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	
基本政策	3	産業・雇用
主要施策	13	農業振興
事務区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	任意
		〇
	根拠法令	
	関連例規	胎内市米粉処理加工施設条例
	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	米の用途拡大による消費拡大と米粉用米による水田の有効活用を推進するため、米粉を製造、販売により、地域の農業振興の活性化を図る。
主な実施内容	新潟県が特許を保有する製粉技術を導入した米粉専用施設での米粉の生産及び販売を、第三セクターで運営している新潟製粉株式会社に業務委託している。
実施方法	委託

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	10,000	0			
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他	10,000	0			
一般財源	0	0	0	0	0
人件費（千円）	94	0	0	0	0
正（h）※事業費	50	0	0	0	0
会費※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	10,094	0	0	0	0
財源「その他」内訳	米粉販売収入 10,000千円				
事業費の主な支出内容	米粉製造処理業務委託料 9,921千円				
単位コスト	算出方法	製造コスト（総事業費＋人件費）－工事請負費／生産量			
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
		116,023円			

3 指標値の状況

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	製造量	-	-	
	目標	87 t	-	-	
	実績	145 t			
成果指標	名称	販売収入	-	-	
	目標	10,000千円	-	-	
	実績	10,000千円			
	目標比	100%			

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	算出目標と成果指標が目標値を達成しているため。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

業務委託先の新潟製粉株式会社の経営も軌道に乗り安定していることから、市としての一定の役割は終えたものと判断し、令和2年度より段階的に委託額の減額を行い令和4年6月30日で委託契約を終了した。令和4年7月1日より土地及び工場・倉庫を3年間の無償貸付とした。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	令和４年度に新潟製粉株式会社の自主運営へ移行したため。

7 事業の課題

令和7年度からの土地・施設を無償譲渡とするための各種手続き等の協議、調整が必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	⑦				
令和７年度無償譲渡に向け、詳細について新潟製粉株式会社と協議を進める。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	
	④	⑤	⑥	⑦	
	②	③	④	⑤	⑥
	①	②	③	④	⑤
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	310142											
事務事業名	農産物加工施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕			担当課	農林水産課		担当係	農村交流係		担当者		
				事業年度	令和４年度				会計区分	地域産業振興事業特別会計		
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	大	31	農業振興		予算科目	款	01	農林水産業費
主要施策	13	農業振興	中		01	特産品の開発、６次産業化の促進や地域独自の取組の支援		項		01	農業費	
			小		42	農産物加工施設運営事業		目		04	農産物加工施設運営費（胎内高原ミナラルハウス）	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令					
	法令による義務付け			任意			関連法規	胎内市農産物（飲料水）加工施設条例		関連計画		

1 事業の取組状況

事業の 目的・概 要	地元農産物を原料とする飲料水の製造をはじめ、超軟水に属する「胎内の水」を飲料水を主とした商品開発及び既存の商品を安定供給し、消費の拡大を推進することで地域の農業振興の活性化を図る。
主な 実施内容	▪ 胎内高原ミネラルハウスの管理運営
実施方法	指定管理

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）		150,234	181,457			
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	147,884	180,183			
	一般財源	2,350	1,274	0	0	0
人件費（千円）		112	0	0	0	0
	正(h) ※事業費	60	0	0	0	0
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		150,346	181,457	0	0	0
財源「その他」内訳		ミネラル製品販売収入147,702千円 農産物加工施設貸付料183千円				
事業費の主な支出内容		委託料147,702千円、工事請負費2,483千円、火災保険料49千円				
単位コスト	算出方法	総事業費/製造本数 ※工事費除く				
	実績	令和4年度 57.1円	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	製造本数	製造本数	製造本数		
	目標	3,020千本	3,020千本	3,020千本		
	実績	2,590千本				
成果指標	名称	販売収入	販売収入	販売収入		
	目標	180,000千円	180,000千円	180,000千円		
	実績	147,702千円				
	目標比	82%				

4 達成度

達成度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
達成度		○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない						
評価の理由	全体での販売数量、販売金額は増加したが目標は達成できなかったため					

5 主な取組と実績（令和4年度～）

製造設備修繕工事	
日付プリント装置取替工事	

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	民間企業で運営のため不可。

7 事業の課題

経年劣化による施設、製造プラントの修繕費の増大が予想される。
市内産農産物を活用した商品開発の推進。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	⑥				

老朽化した施設の改修計画について再度見直しを行う。
 新商品開発にあたっては新潟食料農業大学や地元農家への働きかけについてバックアップする。
 委託先の胎内高原ハウス株式会社と協議を進め経営状況を把握しながら将来的に市の負担額を減らし民営化を図る。

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	☒	④	②	①
	維持	☒	⑤	③	☒
	縮小	☒	⑥	☒	☒
	休廃止	⑦	☒	☒	☒
方向性		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	310143			
事務事業名	ワイン製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕		担当課	農林水産課
			担当係	農産振興係
基本政策	3 産業・雇用		事業年度	令和４年度
			会計区分	地域産業振興事業特別会計
主要施策	13 農業振興		事業コード	大 31 農業振興
				中 01 特産品の開発、６次産業化の促進や地域独自の取組の支援
事務区分	法定受託事務		小 43	ワイン製造施設運営事業
				予算科目
	法令による義務付け		任意	款 01 農林水産業費
				項 01 農業費
	根拠法令		関連法規	目 05 ワイン製造施設運営事業費
				関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域農産物であるワイン用ブドウを原料としたワインを製造し、販売することにより、地域農業の振興を図る。
主な実施内容	・胎内高原ワインの醸造及び販売
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	31,153	35,567			
国・県支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他	27,882	31,749			
一般財源	3,271	3,818	0	0	0
人件費（千円）	2,954	0	0	0	0
正（h）※事業費	1,577	0	0	0	0
会計年度任用（h）※事業費	1,272	0	0	0	0
総事業費＋人件費	34,107	35,567	0	0	0
財源「その他」内訳	ワイン販売収入27,190千円、他会計繰入金600千円				
事業費の主な支出内容	ワイン醸造委託料8,979千円、醸造用原材料費7,516千円、消耗品費3,387千円、印刷製本費2,712千円、報酬1,533千円、光熱水費1,425千円、ワイナリー舗装工事1,298千円				
単位コスト	算出方法	総事業費／製造本数 ※工事費除く			
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
		2,592円			

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	製造本数	製造本数	製造本数		
	目標	13,000本	13,500本	14,000本		
	実績	12,018本				
成果指標	名称	販売本数	販売本数	販売本数		
	目標	10,000本	13,500本	15,000本		
	実績	10,747本				
	目標比	107.4%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	ワイン販売本数は目標を達成し、併せて価格や出荷先の見直しなど経営改善に努めた。 ワイン製造本数は、ブドウが不作だったが、過去のビンテージを瓶詰めしたことにより本数を概ね確保することができた。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

【R4】	
・ワイン用ブドウの木の植栽 1,000本	
・ワイン価格の見直し	
・商品掛け率の見直しなど	

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	今後は協働の可能性、あり方等を検討していきたい。

7 事業の課題

ワインの原料は新潟フルーツパーク株で栽培されたワイン用ブドウを使用している。ワイン用ブドウの木は平成15年には約24,000本あったが、令和4年度末には約17,400本となっており、ワイン製造に必要なとする収穫量が不足している。 昨今の原油・原材料価格高騰を受け、ワイン価格の見直しなどを行っているが、更なる経営改善を進める必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	①				
胎内高原ワインの品質と製造本数は、原料となるワイン用ブドウに左右されることから、新潟フルーツパーク株による適切な栽培管理、適期の収穫、安定した収穫量の確保のために計画的な苗木植栽などについて、引き続き支援・連携しながら取り組んでいく。 また、販売戦略を検討しながら経営改善に努めていくとともに、次年度は、地域おこし協力隊制度を活用しながら、ブドウ栽培やワインづくりを担う人材を発掘・育成にも注力して、事業継承の礎を築くこととする。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	310150														
事務事業名	地域食材を活用したまちづくり事業				担当課	商工観光課			担当係	観光振興係			担当者		
					事業年度	令和４年度					会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用			事業コード	大	31	農業振興			予算科目	款	07	商工費	
主要施策	13	農業振興				中	01	特産品の開発、６次産業化の促進や地域独自の取組の支援				項	01	商工費	
						小	50	地域食材を活用したまちづくり事業				目	03	観光費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令									
	法令による義務付け			任意		関連例規	米粉普及促進に関する条例			関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内市の地域食材を通じた地域活性化を全市的かつ継続的に展開するための事業を行う。ご当地グルメや新商品の開発などの市民の取組みを支援する。
主な実施内容	米粉等を活用した地域活性化事業 ・米粉など地域食材を使用した商品等の広告活動 ・米粉を活用した地域活性化イベントの企画・参加（微細米粉発祥記念日イベント）
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	341	336			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	341	336	0	0	0
	人件費（千円）	146	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	78	0	0	0	0
	会計年度 ※事業費	0	0	0	0	0
	任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		487	336	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		印刷製本費300千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	米粉メニュー取扱店舗数	米粉メニュー取扱店舗数	米粉メニュー取扱店舗数		
	目標	40店	40店	40店		
	実績	27店				
成果指標	名称	米粉PRイベント等実施回数	米粉PRイベント等実施回数	米粉PRイベント等実施回数		
	目標	4件	4件	4件		
	実績	2件				
	目標比	50.0%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	△				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	コロナ禍の影響もありイベントの開催が難しかった。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

【R4】 米粉グルメ食べ歩きマップの改定 チューリップフェスティバルと連携したキャンペーンによる集客 米粉フェスタの開催(出店数13店・入場者数2,200人)
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	市内菓子店等との連携

7 事業の課題

イベントやキャンペーンが期間外での集客につながりにくく、事業者からの声も上がらない状況であり、より広く魅力的なPRが必要である。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
「微細米粉発祥の地」として対外的なPRで認知度を向上させ、通年で観光事業者、飲食店、菓子店の集客につながるような取組を検討していく。					

9 二次評価委員会所見

市の地域食材を使ったまちづくりについて、組織横断的に検討し実施すること。（R4, R5）
--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	310312														
事務事業名	農業用施設維持管理事業				担当課	農林水産課			担当係	農林整備係			担当者		
					事業年度	令和４年度				会計区分		一般会計			
基本政策	3	産業・雇用			事業コード	大	31 農業振興				予算科目	款	06 農林水産業費		
主要施策	13	農業振興				中	03 農業生産基盤の確保と有効利用の促進					項	01 農業費		
						小	12 農業用施設維持管理事業					目	09 農地費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令									
	法令による義務付け			任意		関連法規					関連計画				

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	農業用施設の維持管理を適正に実施し、施設の長寿命化を図る。	
主な実施内容	・農業用施設の補修工事 ・農道水路等除草委託	
実施方法	市が直接実施＋委託＋補助・負担	

２ 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	37,865	20,027			
	地方債	0	0			
	その他	29,824	3,264			
	一般財源	3,181	14,078	0	0	0
	人件費（千円）	1,311	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	700	0	0	0	0
	会計年度 ※任用(h) 費	0	0	0	0	0
		39,176	20,027	0	0	0
財源「その他」内訳		鹿ノ保繰入金28,883千円、負担金941千円				
事業費の主な支出内容		工事請負費 27,682千円 農道水路等除草委託料等 4,545千円 施設点検委託料 4,195千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	農道・水路等の補修件数	農道・水路等の補修件数	農道・水路等の補修件数		
	目標	5件	5件	5件		
	実績	16件				
成果指標	名称	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	320%				
	目標比	320%				

４ 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	緊急性に応じ優先順位を考慮しながら維持補修箇所を決定しているが、施工において安価な工法の検討・選定等を行ったことで、より多く対処することが可能となった。				

５ 主な取組と実績（令和４年度～）

[R4年度] 自走式草刈り機を導入し、直営にて対応している除草作業について、負担軽減及び作業の効率化を図った。	
--	--

６ 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	農道水路等除草業務について、一部を地元住民・団体等に委託している。

７ 事業の課題

農家が安定した経営を行うためには農業用施設の維持管理が不可欠であり、近年は老朽化が著しい施設が増え、今後大規模改修などで事業費の増加が見込まれる。それらについてどのように対応していくかが今後の課題と思われる。	
--	--

８ 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
前述のとおり、今後事業費が増えることが見込まれる中で、補助事業を最大限活用しながら、緊急性や公益性等も勘案し、計画的に事業を実施していく必要がある。					

９ 二次評価委員会所見

--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	310313											
事務事業名	県営ほ場整備事業				担当課	農林水産課		担当係	農林整備係		担当者	
					事業年度	令和４年度			会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用			事業コード	大	31 農業振興		予算科目	款	06	農林水産業費
主要施策	13	農業振興				中	03 農業生産基盤の確保と有効利用の促進			項	01	農業費
						小	13 県営ほ場整備事業			目	09	農地費
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令						
	法令による義務付け			任意		関連法規				関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	県営事業の負担金を拠出し、農業生産の基盤整備を推進する。	
主な実施内容	県営農地環境整備事業（須巻地区）、経営体育成基盤整備事業（苔実地区、夏井坪穴川合地区、平木田柳原地区）の負担金	
実施方法	補助・負担	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	42,510	89,000			
	地方債	42,100	88,600			
	その他	0	0			
	一般財源	410	400	0	0	0
	人件費（千円）	150	0	0	0	0
正(h) ※事業費	※事業費	80	0	0	0	0
	※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		42,660	89,000	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		負担金 42,510千円 （うち令和３年度からの繰越分37,400千円）				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	実施地区数	実施地区数	実施地区数		
	目標	5地区	5地区	5地区		
	実績	4地区				
成果指標	名称	ほ場整備事業進捗率	ほ場整備事業進捗率	ほ場整備事業進捗率		
	目標	須巻 100%、苔実 65%、夏井坪穴川合 20%、平木田柳原 10%	苔実 75%、夏井坪穴川合 30%、平木田柳原 5%	苔実 85%、夏井坪穴川合 40%、平木田柳原 10%		
	実績	須巻 100%、苔実 81.5%、夏井坪穴川合 10.1%、平木田柳原 10.5%				
	目標比	須巻 100%、苔実 125.4%、夏井坪穴川合 40.1%、平木田柳原 114.4%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	須巻地区では、予定通り令和４年度で完了し、令和５年度に換地清算を行うのみとなった。 苔実地区においては、ほぼ予定通りの進捗状況となっている。 夏井坪穴川合地区は、令和４年度に２期地区が採択となり、１期地区計画面積37.6haと合わせ合計87.5haとなった。 夏井坪穴川合地区及び平木田柳原地区は、県の財政状況により、当初予定されていた予算の確保がかなわず、事業の一部が先送りとなっている。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

(該当なし)	
--------	--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	県営事業の負担金拠出であるため。

7 事業の課題

国・県の予算状況や実施箇所数により事業費が安定せず、事業が計画通りに進捗していない。	
--	--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
国・県の予算状況や実施箇所数により事業費が一定ではないが、継続的に事業を推進し、早期事業完了を目指す。					

9 二次評価委員会所見

--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	310317																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
-------	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律に基づき作成された胎内市鳥獣被害防止計画に基づく被害防止施策を総合的かつ効果的に実施する。
主な実施内容	・有害鳥獣捕獲 ・防護柵の設置等の被害防除対策の推進 ・有害鳥獣捕獲の担い手育成 ・鳥獣出没集落を対象とした鳥獣対策勉強会の開催
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	5,484	6,992			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	3,552	4,820	0	0	0
	人件費（千円）	1,686	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	900	0	0	0	0
	会計年度 ※任用(h) 費	0	0	0	0	0
		7,170	6,992	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		胎内市鳥獣被害防止総合対策事業補助金1,807千円、有害鳥獣駆除事業補助金1,080千円、胎内市鳥獣被害防止対策協議会補助金922千円、獣害防止電気柵設置事業補助金352千円、有害鳥獣対策刈払業務委託料251千円				
単位コスト	算出方法	事業費/総農耕地(ha)				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		1,318円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	①有害鳥獣（ニホンザル）捕獲数 ②防護柵の設置（電気柵）	①有害鳥獣（ニホンザル）捕獲数 ②防護柵の設置（電気柵）	①有害鳥獣（ニホンザル）捕獲数 ②防護柵の設置（電気柵）		
	目標	①150頭 ②1000m	①150頭 ②1000m	①150頭 ②1000m		
	実績	①94頭 ②2,222m				
成果指標	名称	①農作物被害額 ②農地被害面積	①農作物被害額 ②農地被害面積	①農作物被害額 ②農地被害面積		
	目標	①156万円以下 ②20,0ha以下	①156万円以下 ②20,0ha以下	①156万円以下 ②20,0ha以下		
	実績	①108,6万円 ②4,27ha				
	目標比	①130,38% ②178,65%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	電気柵の設置等により、農作物被害は減少傾向となっており、目標達成することができた。しかしながら、昨今はイノシシによる農地・畦畔等の被害が増えており、対応に苦慮している。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

【R4】	
・鳥獣出没集落を対象とした鳥獣対策勉強会の開催	
・ドローンによるクマ捜索	
・電気柵設置についての啓発	
・クマ注意喚起	

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的状況	野生鳥獣対策は農業者・住民自らが実施することが基本であるが、地域ぐるみによる面的対策に取り組むことが重要であり、すでに協議会等を設立し実施している。

7 事業の課題

鳥獣害による被害を減少させるためには、「個体数管理（GPSなど）」、「環境整備（緩衝地帯など）」、「被害防除（電気柵・追い払いなど）」の3つを総合的に進める必要があり、何より地域ぐるみの面的対策が重要であることから、地域住民が集落で被害防除ができるような勉強会を定期的に開催するなどにより、引き続き、住民の被害防除に対する意識改革を図っていく。また、昨今は人身被害を及ぼす恐れのある野生動物の目撃情報が多くあるが、ドローンを活用しても居場所を特定することが難しい場合がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	②				
・これまではサルを中心とした農作物被害対策を行ってきたが、近年イノシシの出没が相次いでいる。イノシシは水稲に対して甚大な被害を及ぼすため、中山間地域への影響が懸念される。実施隊員や集落住民には研修会等に参加してもらい、知識や捕獲技術の向上、意識啓発等を行っていく。 ・捕獲従事者の高齢化に対応するため、狩猟免許等の取得経費を補助し、人材の確保に取り組んでいる。今後は新しい人材が定着する環境づくりを進めながら、事業継続していく。 ・近隣市町と広域化の取組を強化し、市境を行き来する有害鳥獣への対応や、知識・技術の共有等の協力体制を整備する。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	310318														
事務事業名	農業振興地域整備促進事業				担当課		農林水産課		担当係		農業企画係		担当者		
					事業年度		令和４年度			会計区分		一般会計			
基本政策	3	産業・雇用			事業 コード	大	01 農業振興					予算 科目	款	01 農林水産業費	
主要施策	13	農業振興				中	03 農業生産基盤の確保と有効利用の促進						項 目	01 農業費	
						小	18 農業振興地域整備促進事業							05 農業振興費	
事務区分	法定受託事務		○	自治事務		根拠法令		農業振興地域の整備に関する法律							
	法令による義務付け		義務			関連法規				関連計画		胎内農業振興地域整備計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農業の振興を図るべき地域を明らかにするとともに、地域の農業の振興を図るために講ずべき施策の具体的な実施の方向を明確にし、農業の健全な発展と土地の農業上の有効利用を図る。
主な実施内容	・情勢の変化等により必要が生じた場合の整備計画の変更（編入及び除外）
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	3,141	3,691			
国・県支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他	78	9			
一般財源	3,063	3,682	0	0	0
人件費（千円）	1,948	0	0	0	0
正（h）※事業費	○ 1,090	0	0	0	0
会計年度※事業費（任用（h））	○ 1,442	0	0	0	0
総事業費＋人件費	5,089	3,691	0	0	0
財源「その他」内訳	雇用保険料個人負担金 78千円				
事業費の主な支出内容	農振システム異動更新等業務委託料1,199千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	市民からの計画変更申出件数	市民からの計画変更申出件数	市民からの計画変更申出件数		
	目標	5件	1件	5件		
	実績	11件				
成果指標	名称	市の同意件数	市の同意件数	市の同意件数		
	目標	5件	1件	5件		
	実績	11件				
	目標比	220%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	県営経営体育成基盤整備事業（鯉江地区）に伴う編入申出件数が多数あったことによるもの。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

（該当なし）

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市が事業実施することが、農業振興地域の整備に関する法律で規定されているため。

7 事業の課題

令和4年度から令和5年度にかけて農振計画の全体見直しを行う予定で作業を進めているが、その期間中、随時行っている編入や除外等の見直し（一般案件）を凍結せざるを得ないことから、少なからず市民等への影響が懸念される。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
農振計画の全体見直しスケジュール等の内容について周知するほか、県や関係機関（部署）と連携を図りながら進めていきたい。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	310332														
事務事業名	機構集積支援事業				担当課	農業委員会事務局			担当係	農業委員会係			担当者		
					事業年度	令和４年度					会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用			事業コード	大	01 農業振興				予算科目	款	06	農林水産業費	
主要施策	13	農業振興				中	03 農業生産基盤の確保と有効利用の促進					項	01	農業費	
						小	32 機構集積支援事業					目	01	農業委員会費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令									
	法令による義務付け			義務		関連例規					関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化を促進するにあたって、農地法に基づく事務等を適正に実施する。
主な実施内容	農業委員会が関連する業務（農地利用状況調査・農地利用意向調査・委員研修）を実施し、遊休農地の解消、優良農地の確保や農地の有効利用を図る。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	641	1,445			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	0	4	0	0	0
	人件費（千円）	283	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	151	0	0	0	0
	会計年度 ※任用(h) 費	0	0	0	0	0
		924	1,445	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		旅費 27千円、需用費 532千円、役務費 11千円、使用料 70千円				
単位コスト	算出方法	（総事業費＋人件費）／成果指標（遊休農地解消面積）				
	実績	769千円/ha				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	利用調整（農地利用調査、見える化事業、戸別訪問、広報活動等）件数	利用調整（農地利用調査、見える化事業、戸別訪問、広報活動等）件数	利用調整（農地利用調査、見える化事業、戸別訪問、広報活動等）件数		
	目標	15件	15件	15件		
	実績	18件				
成果指標	名称	遊休農地解消面積	遊休農地解消面積	遊休農地解消面積		
	目標	2ha	2ha	2ha		
	実績	1.2ha				
	目標比	60%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	△				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	農家の高齢化により離農者が増加し遊休農地が発生する中、新たに耕作を再開する農地・農業者は限られており、解消面積が伸び悩んでいる。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

・農業委員会大会や先進地の研修会等に積極的に参加し、人・農地プランの実行や農地集積・集約など、委員の資質向上を図っている。
・農地の意向調査等の結果、遊休農地は少なからず発生している。目標値には達しなかったが、新規の利用権設定及び農業委員の働きかけにより、遊休農地解消と農地の有効活用を図ることができた。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	農業委員会が行う事業であるため。

7 事業の課題

全国的に遊休農地の増加に歯止めがきかず、解消するための有効な手だてがない状況である。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
・委員の研修機会は限られるため情報収集の場となる大会行事に積極的に参加するとともに、研修先については地域の実情に応じた幅広い視点で選考し、効果的な研修となるよう努める。 ・農地の利用状況等に係る対応については、農業委員と事務局で連携し、農地の情報収集・情報共有を図ることで農地の有効活用・遊休農地の発生防止に努める。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	310333											
事務事業名	農地中間管理事業等推進事業				担当課	農業委員会事務局		担当係	農業委員会係		担当者	
					事業年度	令和４年度				会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用			事業コード	大	31 農業振興		予算科目	款	06 農林水産業費	
主要施策	13	農業振興				中	03 農業生産基盤の確保と有効利用の促進			項	01 農業費	
						小	33 農地中間管理事業等推進事業			目	05 農業振興費	
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律、農業経営基盤強化促進法					
	法令による義務付け		努力義務＋任意			関連法規			関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農地中間管理事業を推進するために必要な事務を実施する。	
主な実施内容	農地中間管理機構との契約を推進するために以下の業務を行う。 ・農地の貸し借りに関する申出受付 ・契約締結等に関する事務	
実施方法	市が直接実施＋補助・負担	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

			令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）			2,368	2,511			
	国・県支出金		0	0			
	地 方 債		0	0			
	そ の 他		2,368	2,437			
	一般財源		0	74	0	0	0
人件費（千円）			2,023	0	0	0	0
	正 (h) ※事業費		1,080	0	0	0	0
	会計年度 ※任用 (h) 事業費	○	1,698	0	0	0	0
総事業費＋人件費			4,391	2,511	0	0	0
財源「その他」内訳			受託事業収入 2360千円、雇用保険料個人負担金 8千円				
事業費の 主な支出内容			任用職員賃金 1,871千円 任用職員共済費 312千円 時間外手当 66千円				
単位コスト	算出方法		（総事業費+人件費）/成果指標（実績面積）				
	実績		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
			81千円/ha				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	中間管理機構を通じた農地の利用権設定件数	中間管理機構を通じた農地の利用権設定件数	中間管理機構を通じた農地の利用権設定件数		
	目標	100件	100件	100件		
	実績	49件				
成果指標	名称	中間管理機構を通じた農地の集積面積	中間管理機構を通じた農地の集積面積	中間管理機構を通じた農地の集積面積		
	目標	100ha	100ha	100ha		
	実績	53.9ha				
	目標比	53.9%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	△				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	令和３年度は機構集積協力金（経営転換協力金 個人タイプ）を組み合わせて農地集積した地域が多かったが、令和４年度は交付要件が変更となったものの、農地集積が可能な地域は概ね集積協力金事業に取り組んでおり、新たな地域からの要望が少なかった為、目標値には達しなかった。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

農家の高齢化や担い手不足が進み、担い手への農地集積・集約化が課題となっている中、農地の貸し借りに関する相談を受けた際は、農地中間管理機構を通じて利用権設定を推進している。 人・農地プランの実行については、農地中間管理機構を活用・推進した動きとなる。	
---	--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	農業委員会が行う事業であるため。

7 事業の課題

農地中間管理機構を通じて利用権設定は、農地の出し手・受け手において手続きに関するメリット・デメリットがあり、活用の際は丁寧な説明が必要。 また農業経営基盤強化法の一部改正により令和7年4月は同法による相対契約が廃止され、地域計画に基づく農地中間管理機構を通じての賃貸借に移行する。 これに伴い今後、事業の業務量についても増加が見込まれるため、農林公社との業務委託内容や係内での業務分担の見直し等が必要となる。	
--	--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	②				
現状は地域の担い手不足により、農地を集積・集約化することが急務となっている。 今後、地域計画に基づいた促進計画を活用推進する中で、農業委員・推進委員とともに、農地の相談の場や地域の話し合いの場で、事業を活用し丁寧な説明を行い、一層の担い手への農地集積・集約化を推進していく。					

9 二次評価委員会所見

				今後の方向性					
				成果の方向性	拡充	×	④	②	①
					維持	×	⑤	③	×
					縮小	×	⑥	×	×
					休廃止	⑦	×	×	×
						削減	縮小	維持	拡大
				コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	310410														
事務事業名	多面的機能支払推進事業				担当課	農林水産課			担当係	農林整備係		担当者			
					事業年度	令和４年度					会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用			事業コード	大	31	農業振興		予算科目	款	06	農林水産業費		
主要施策	13	農業振興				中	04	条件不利地域における農業生産の継続支援			項	01	農業費		
						小	10	多面的機能支払推進事業			目	09	農地費		
事務区分	法定受託事務				〇	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律								
	法令による義務付け					関連法規					関連計画	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を実施。
主な実施内容	・多面的機能支払交付金の取組組織への交付手続 ・組織の活動に関する指導・助言 ・交付金の普及啓発
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	111,714	111,079			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	28,217	28,012	0	0	0
	人件費（千円）	2,810	0	0	0	0
正（h）※事業費	※事業費	1,500	0	0	0	0
	※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		114,524	111,079	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		多面的機能支払交付金 110,463千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	活動実施団体数	活動実施団体数	活動実施団体数		
	目標	44団体	45団体	46団体		
	実績	44団体				
成果指標	名称	交付対象面積カバー率	交付対象面積カバー率	交付対象面積カバー率		
	目標	50%	51%	52%		
	実績	49.6%				
	目標比	99.2%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標の達成状況によるもの				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

・各活動組織の広域化を図り、各組織がもつ人材や知識・経験を情報共有することで組織力を強化し、活動を維持・発展させている。また、広域化により経費削減・事務負担の軽減につなげている。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	交付手続等は不可能だが、住民等が主体となって交付金を活用し、活動が行われている。

7 事業の課題

事業開始からカバー率は増加傾向にあるが、県内市町村の平均に満たない状況となっている。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	②				
・今後も事業の有効性について普及啓発を図り、組織数や面積を増加させ、カバー率の増加に努めていく。					
・地域資源の適切な保全管理のために重要な事業であることから、今後も継続していく必要がある。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	310412													
事務事業名	中山間地域直接支払事業				担当課	農林水産課		担当係	農業企画係		担当者			
					事業年度	令和４年度				会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用			事業コード	大	31 農業振興				予算科目	款	06 農林水産業費	
主要施策	13	農業振興				中	04 条件不利地域における農業生産の継続支援					項	01 農業費	
						小	12 中山間地域直接支払事業					目	05 農業振興費	
事務区分	法定受託事務				○	根拠法令		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律						
	法令による義務付け					関連法規				関連計画	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	平地に比べ農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、中山間地域等の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能を確保する。
主な実施内容	・ 集落協定の取組に対する中山間地域等直接支払交付金の交付（国1/2、県1/4、市1/4） ・ 協定内容、目標達成のための指導、助言、協定農用地の確認
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	44,648	45,423			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	11,919	12,109	0	0	0
	人件費（千円）	1,092	0	0	0	0
正（h）※事業費 会計年度（※事業費任用（h））	〇	640	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		45,740	45,423	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		中山間地域等直接支払交付金44,451千円（13協定） 職員手当122千円、消耗品49千円、通信運搬費26千円				
単位コスト	算出方法	1集落当たりコスト （※総事業費＋人件費）／集落数 ※交付金額除く				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		85,933				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	集落協定数	集落協定数	集落協定数		
	目標	13協定（15集落）	13協定（15集落）	13協定（15集落）		
	実績	15集落				
成果指標	名称	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積		
	目標	①15集落 ②199,38ha	①15集落 ②199,38ha	①15集落 ②199,38ha		
	実績	①15集落 ②235,40ha				
	目標比	①100% ②118%				

4 達成度

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度		◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない						
評価の理由	成果指標はいずれも概ね目標達成となった。今後も、継続的に取組面積が維持されるよう指導・助言を行う。					

5 主な取組と実績（令和４年度～）

R2：3集落を1広域協定化 R4：持倉集落協定の面積増（347,845㎡）
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的状況	交付金を交付する事業のため

7 事業の課題

人口減少・高齢化により、農業の担い手の減少だけでなく、集落活動の主導者等の人材不足をはじめとする集落機能の低下が課題となっている。取組集落数、農用地面積の減少を防ぎ維持していくためには、農業者に限らず、集落内外のコミュニティを強化し、外部からの人材の確保や協定の広域化等を進め、支えあう体制づくりが必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性		③				
令和２年度からは第５期対策となり、従来の交付額に加算して交付金を受けることができる加算措置が新たに設置・拡充され、市内でも複数の集落協定が取組んでいる。 この取組みは、農作業効率の向上や人材の確保という農業に関する取組はもちろんのこと、集落のコミュニティの強化や自治機能の向上等、農業以外の取組にも活用することができる。担い手不足等を理由に事業実施集落・農用地総面積が減少することのないよう維持していくことが重要であるため、今後も集落から要望があれば加算措置の取組を推進していく。						

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	310413												
事務事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業				担当課	農林水産課		担当係	農産振興係		担当者		
					事業年度	令和4年度				会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用			事業コード	大	31 農業振興		予算科目	款	06 農林水産業費		
主要施策	13	農業振興				中	04 条件不利地域における農業生産の継続支援			項	01 農業費		
						小	13 環境保全型農業直接支払交付金事業			目	05 農業振興費		
事務区分	法定受託事務				自治事務	○	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律					
	法令による義務付け				義務		関連法規			関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	国の制度に基づき、化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組と合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等に支援する。	
主な実施内容	化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体や、有機農業に取り組む農業者団体等に対し、取組面積に応じて助成する。	
実施方法	補助・負担	

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	国・県支出金	5,095	6,682			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	1,274	1,671	0	0	0
	人件費（千円）	375	0	0	0	0
正(h) ※事業費	※事業費	200	0	0	0	0
	※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費		5,470	6,682	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		環境保全型農業直接支払交付金 5,095千円				
単位コスト	算出方法	(総事業費+人件費)÷取組面積 実績				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		70千円				

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	取組者数	取組者数	取組者数		
	目標	18人	20人	20人		
	実績	12人				
成果指標	名称	取組面積	取組面積	取組面積		
	目標	89ha	100ha	100ha		
	実績	78ha				
	目標比	87.6%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	取組面積（成果指標）は、地球温暖化防止の取組である秋耕の取組面積の増加等により、概ね達成することができた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

【R4】令和4年度からの変更点を周知 支援対象の要件のうち、「国際水準GAPの実施」に代わり「みどりのチェックシートの取組実施」が環境保全型農業直接支払交付金の交付要件に変更。	
---	--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	日本型直接支払制度のうちの環境保全型農業直接支払交付金事業（農林水産省）であるため。

7 事業の課題

「環境保全型農業直接支払交付金事業」は、自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援するものであるが、農家にとっては販売価格などを動機としてもメリットが少なく、面積拡大に至っていない。 国ではSDGs等の普及による環境問題への関心の高まりや、「みどりの食料システム戦略」で2050年までに有機農業の割合を25%に拡大することを目指している。	
---	--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①				
本市において、事業取組者数の減少の要因となった「国際水準GAPの実施」が要件から廃止され、「みどりのチェックシートの取組」が要件化されたが、具体的な活動について、農業者に分かりやすく伝えて制度認識の浸透を図っていく。 令和5年度から、地域特認の取組が追加される。「秋耕」と「畦畔除草」など交付単価が上がる組合せを提案するなど、より取り組みやすい環境保全型農業となるよう働きかけていく。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
		維持	⑤	③		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
成果の方向性		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	319912													
事務事業名	一般経費農業振興補助金交付事業				担当課	農林水産課		担当係	農業企画係			担当者		
					事業年度	令和４年度				会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用			事業コード	大	31 農業振興			予算科目	款	06 農林水産業費		
主要施策	13	農業振興				中	99 その他				項	01 農業費		
						小	12 一般経費農業振興補助金交付事業				目	05 農業振興費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令								
	法令による義務付け			任意		関連法規			関連計画	農業基盤の強化の促進に関する基本的な構想				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各種協議会等の活動を支援することで、地域農業の振興と農村の活性化を図る。
主な実施内容	・農業関係の各種協議会の負担金及び農業振興のための各種交付金の交付
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

			令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）			23,319	24,823			
	国・県支出金		0	0			
	地 方 債		0	0			
	そ の 他		128	0			
	一般財源		23,191	24,823	0	0	0
人件費（千円）			1,558	0	0	0	0
	正 (h)	※事業費	832	0	0	0	0
	会計年度 任用 (h)	※事業費	0	0	0	0	0
	総事業費＋人件費		24,877	24,823	0	0	0
財源「その他」内訳			農業振興事業寄附金 128千円				
事業費の 主な支出内容			新潟フルーツパーク補助金		14,559千円		
			農業創意工夫応援事業補助金		4,944千円		
単位 コスト	算出方法		給付１件当たりコスト 人件費／給付件数				
	実績		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
			45,823円				

3 指標値の状況

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	支援団体数	支援団体数	支援団体数	
	目標	18団体	18団体	18団体	
	実績	34団体			
成果指標	名称	農業経営体数	農業経営体数	農業経営体数	
	目標	995団体	979団体	963団体	
	実績	1033団体 (2020年7月)			
	目標比	103.8%			

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	限られた予算の中で、事業効果が上げられるよう事業及び負担金等の見直しを行いながら事業展開されている。 各種協議会への負担金では、即、市の地域農業の振興などにつながりにくい補助金においては一定の効果があげられており、農家からの強い要望もある。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

R1年度	事業見直しを行い受益者負担等の見直しや類似制度との整理統合を実施し補助金の廃止や減額を行った。
R2年度	農業の持続的経営発展支援として市費による農業創意工夫応援事業を創設、コロナ対策として切花農家生産支援給付金を交付。
R3年度	新型コロナウイルスの影響による燃料高騰に対し施設園芸農家生産支援補助金を交付。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	補助金を交付する事業であるため

7 事業の課題

団体の活動内容の変化や、新たな要望が寄せられていることへの対応が必要である。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
農業情勢の変化に対応すべく、補助金の必要性や妥当性について改善や検討を行う。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	319914														
事務事業名	林道維持補修事業				担当課	農林水産課			担当係	農林整備係			担当者		
					事業年度			令和４年度			会計区分		一般会計		
基本政策	3	産業・雇用			事業コード	大	99 農業振興			予算科目	款	06 農林水産業費			
主要施策	13	農業振興				中	99 その他				項	02 林業費			
						小	14 林道維持補修事業				目	02 林業振興費			
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令									
	法令による義務付け			任意		関連例規					関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域の農林業の発展と市民生活の利便性を向上させるため、市内の林道の維持管理を行う。
主な実施内容	・損傷箇所の点検・修繕 ・草刈・側溝清掃等の維持管理
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	255	5,721			
	地方債	0	2,250			
	その他	255	77			
	一般財源	0	3,394	0	0	0
	人件費（千円）	1,351	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	500	0	0	0	0
	会計年度任用(h) ※事業費	450	0	0	0	0
		1,606	5,721	0	0	0
財源「その他」内訳		森林環境譲与税 255千円				
事業費の主な支出内容		修繕費 255千円				
単位コスト	算出方法	1路線当たりの管理コスト 総事業費＋人件費／管理林道路線数 (H29橋梁点検委託料、R3工事請負費除く)				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		80,300円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	管理林道路線数	管理林道路線数	管理林道路線数		
	目標	20路線	20路線	20路線		
	実績	20路線				
成果指標	名称	苦情等に対する初期対応率	苦情等に対する初期対応率	苦情等に対する初期対応率		
	目標	99%	99%	99%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	適切な維持管理を行うことができた				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

令和４年８月の豪雨により林道においても被害が生じ、災害復旧事業により復旧工事を実施中である。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	事業内容が工事や修繕のため

7 事業の課題

林道施設の多くは、羽越水害の復旧時に建設されたものであるため、建設から５０年以上が経過し全体的に老朽化が進んできており、今後多くの修繕が見込まれる。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
・豪雨や融雪の影響により林道の崩壊に結びつくことの無いよう、パトロールや草刈り等の維持管理を適正に行い、崩落を未然に防いでいく必要がある。 ・維持管理を効率的に行うことでコストを縮小する。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	319915														
事務事業名	一般経費水産振興				担当課	農林水産課			担当係	農林整備係			担当者		
					事業年度			令和４年度			会計区分		一般会計		
基本政策	3	産業・雇用			事業 コード	大	31 農業振興			予算 科目	款	06 農林水産業費			
主要施策	13	農業振興				中	99 その他				項	03 水産業費			
						小	15 一般経費水産振興				目	01 水産業振興費			
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令									
	法令による義務付け			任意		関連例規					関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	新潟漁業協同組合北蒲原支所と胎内川漁業協同組合に対し補助金を交付することにより、漁業の振興と水産事業の充実を図り、併せて水産資源の保護活動を推進する。	
主な実施内容	・補助金の交付	
実施方法	補助・負担	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	2,138	2,144			
	地方債	0	0			
	その他	0	9			
	一般財源	1,738	1,735	0	0	0
	人件費（千円）	169	0	0	0	0
	正(h)※事業費	90	0	0	0	0
	会計年度※任用(h)※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		2,307	2,144	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		負担金 138千円 補助金 2,000千円				
単位コスト	算出方法	組合員1人当たり 漁協補助金／組合員数				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		8,241円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	交付団体数	交付団体数	交付団体数		
	目標	4団体	4団体	4団体		
	実績	4団体				
成果指標	名称	漁協組合員数	漁協組合員数	漁協組合員数		
	目標	240	240	240		
	実績	182人				
	目標比	75.8%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標である漁業組合員数は目標を下回ったが、算出指標の実績である交付団体数は達成できた。また、当該団体が計画した漁業振興のための事業計画が計画通り行われていることから、概ね達成と評価した。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

(該当なし)	
--------	--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	補助金を交付する事業のため

7 事業の課題

年々漁協組合員数が減少している。	
------------------	--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
・地域住民の漁業振興に対する意識の向上及び漁業者の経営の安定化に寄与するよう、継続的に事業に取り組んでいく必要がある。					

9 二次評価委員会所見

--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	319916												
事務事業名	漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業				担当課	農林水産課		担当係	農林整備係		担当者		
					事業年度	令和４年度				会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用			事業コード	大	31 農業振興		予算科目	款	06 農林水産業費		
主要施策	13	農業振興				中	99 その他			項	03 水産業費		
						小	16 漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業			目	01 水産業振興費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令							
	法令による義務付け			任意		関連法規				関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内川の係留施設を利用する漁船の航行の安全確保を図り、漁業が安定して営まれるよう施設整備を行う。	
主な実施内容	・浚渫工事の実施	
実施方法	市が直接実施	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	2,819	3,100			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	659	1,180	0	0	0
	人件費（千円）	375	0	0	0	0
人件費（千円）	正(h) ※事業費	200	0	0	0	0
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
	総事業費+人件費	3,194	3,100	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		工事請負費 2,719千円 賃借料 100千円				
単位コスト	算出方法	河口しゅんせつ1回あたり運営コスト （工事費+人件費）/河口しゅんせつ回数 ※使用料及び賃借料除く				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		750千円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	河口しゅんせつ回数	河口しゅんせつ回数	河口しゅんせつ回数		
	目標	5回	5回	5回		
	実績	4回				
成果指標	名称	河口閉塞による要望に対する対応率	河口閉塞による要望に対する対応率	河口閉塞による要望に対する対応率		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	—				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標の目標を達成できているため。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

(該当なし)	
--------	--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	事業内容が工事のため

7 事業の課題

胎内川河口は天候の影響により短時間で漂砂が堆積し閉塞する恐れがあり、漁船の航路を確保するため、早急な対応が必要である。	
---	--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
・近年、波浪の影響により河口部の漂砂量が増加している。 ・今後も継続して河口の状況を把握して適宜浚渫工事を行う必要がある。					

9 二次評価委員会所見

--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	319922														
事務事業名	一般経費林業振興				担当課	農林水産課			担当係	農林整備係			担当者		
					事業年度	令和４年度				会計区分	一般会計				
基本政策	3	産業・雇用			事業コード	大	31 農業振興			予算科目	款	06 農林水産業費			
主要施策	13	農業振興				中	99 その他				項	02 林業費			
						小	22 一般経費林業振興				目	01 林業総務費			
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令									
	法令による義務付け			任意		関連例規					関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各種協議会等の活動を支援することで、地域の林業振興を図る。	
主な実施内容	・補助金の交付 ・負担金支払い ・林地台帳システムの維持管理	
実施方法	市が直接実施＋委託＋補助・負担	

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	国・県支出金	2,304	2,935			
	地方債	0	0			
	その他	221	151			
	一般財源	1,843	2,544	0	0	0
	人件費（千円）	805	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	430	0	0	0	0
	会計年度 ※事業費	0	0	0	0	0
	任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		3,109	2,935	0	0	0
財源「その他」内訳		緑の募金活動推進助成金 83千円 森林環境譲与税 138千円				
事業費の主な支出内容		負担金 315千円 補助金 877千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	補助金交付団体数	補助金交付団体数	補助金交付団体数		
	目標	2団体	2団体	2団体		
	実績	2団体				
成果指標	名称	補助事業の達成率	補助事業の達成率	補助事業の達成率		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	それぞれの団体が計画している事業について、コロナ関係によるイベントの中止を除きすべて実施できたため、達成と評価した。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

各種協議会等団体の活動を支援することで林業振興を図っている。	
--------------------------------	--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	各種協議会等団体の活動を支援（補助金交付・負担金拠出）する事業であるため。

7 事業の課題

・木材価格の低迷、担い手不足などから森林整備が遅れている。	
-------------------------------	--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②				
森林振興の向上を図るため、関係団体に林業広報活動・啓発活動などのさらなる事業計画及び活動が充実するよう、支援を継続していく。					

9 二次評価委員会所見

--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					